平成14 年３月期　　**個別財務諸表の概要**　　平成 14 年５月 10 日

上場会社名　**株式会社エスケイジャパン**　　上場取引所　大阪証券取引所
コード番号　７６０８　　（市場第二部）
（ＵＲＬ　http://www.sk-japan.co.jp）　　本社所在都道府県　大阪府
問合せ先　責任者役職名　取締役管理部長
氏　名　川上　優
ＴＥＬ　(06) 6765-0670
決算取締役会開催日　平成 14 年５月 10 日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 14 年６月 21 日　　単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000 株）

１．14 年３月期の業績（平成 13 年４月１日～平成 14 年３月 31 日）

（１）　経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年３月期	5,523	(25.5)	450	(39.7)	438	(35.2)
13 年３月期	4,400	(1.4)	322	(△25.9)	324	(△25.6)

	当期純利益	(対前期増減率)	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14 年３月期	238	(43.4)	70　96	70　38	13.7	16.2	7.9
13 年３月期	166	(△30.4)	49　54	48　76	10.4	13.1	7.4

（注）①期中平均株式数　14 年３月期　3,367,133 株　13 年３月期　3,363,865 株
②期中平均株式数は、14 年３月期は自己株式数を除き、13 年３月期は自己株式数を含んで記載しております。
③会計処理の方法の変更　無

（２）　配当状況

	１株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
14 年３月期	13　00	6　00	7　00	44	18.5	2.4
13 年３月期	12　00	6　00	6　00	40	24.2	2.5

（注）14 年３月期期末配当金の内訳　普通配当　6 円 00 銭　記念配当　１円 00 銭

（３）　財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14 年３月期	2,931	1,848	63.0	540　18
13 年３月期	2,478	1,642	66.3	488　22

（注）①期末発行済株式数　14 年３月期　3,421,455 株　13 年３月期　3,363,865 株
②期末自己株式数　14 年３月期　910 株　13 年３月期　410 株
③期末発行済株式数は、14 年３月期は自己株式数を除き、13 年３月期は自己株式数を含んで記載しております。

２．15 年３月期の業績予想（平成 14 年４月１日～平成 15 年３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	2,769	186	101	6　00	－	－
通期	5,900	458	204	－	6　00	12　00

（参考）１株当たり予想当期純利益(通期)　56円12銭

※1.当社は、平成 14 年５月 20 日に株式を１株につき 1.3 株の割合をもって分割するため、１株当たり予想当期純利益（通期）は分割を考慮した期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によった場合には 72 円 95 銭となります。
2.業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信（連結）添付資料６ページをご覧下さい。

1．個別財務諸表等

(1)貸借対照表

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第12期（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	第13期（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減（△印減） 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	713,404		777,142		63,737
2．受取手形	102,975		236,805		133,829
3．売掛金	534,343		664,148		129,805
4．有価証券	50,170		—		△ 50,170
5．自己株式	83		—		△ 83
6．商品	99,094		78,997		△ 20,097
7．前渡金	11,728		19,941		8,213
8．短期貸付金	60,000		54,500		△ 5,500
9．前払費用	1,601		1,997		396
10．繰延税金資産	11,446		23,948		12,501
11．その他	12,145		3,461		△ 8,684
貸倒引当金	△ 4,200		△ 8,863		△ 4,662
流動資産合計	1,592,793	64.3	1,852,080	63.2	259,287
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物	286,784		284,995		△ 1,789
2．車両運搬具	6,621		6,745		124
3．工具、器具及び備品	6,555		7,931		1,376
4．土地	416,835		469,612		52,776
5．建設仮勘定	—		30,000		30,000
有形固定資産合計	716,796	28.9	799,284	27.2	82,488
(2)無形固定資産					
1．営業権	—		12,000		12,000
2．電話加入権	5,244		5,244		—
無形固定資産合計	5,244	0.2	17,244	0.6	12,000
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	9,695		82,650		72,954
2．関係会社株式	10,000		10,000		—
3．出資金	9,100		8,800		△ 299
4．関係会社長期貸付金	—		8,000		8,000
5．破産債権・更生債権等	8,247		11,985		3,738
6．長期前払費用	1,425		1,740		315
7．保険積立金	109,044		122,085		13,040
8．繰延税金資産	17,977		30,150		12,172
9．その他	6,835		6,510		△ 325
貸倒引当金	△ 8,247		△ 18,735		△ 10,488
投資その他の資産合計	164,079	6.6	263,187	9.0	99,108
固定資産合計	886,120	35.7	1,079,717	36.8	193,596
資産合計	2,478,913	100.0	2,931,797	100.0	452,884

（単位：千円）

期別 / 科目	第１２期（平成13年３月31日現在） 金額	構成比	第１３期（平成14年３月31日現在） 金額	構成比	比較増減（△印減） 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1．買掛金	362,128		448,997		86,869
2．短期借入金	150,192		176,856		26,664
3．一年以内返済予定長期借入金	59,484		51,492		△ 7,992
4．未払金	54,060		109,698		55,637
5．未払費用	16,798		21,253		4,454
6．未払法人税等	51,002		147,429		96,427
7．未払消費税等	－		23,993		23,993
8．預り金	6,832		8,166		1,333
9．賞与引当金	21,171		26,017		4,845
10．その他	456		1,042		586
流動負債合計	722,126	29.1	1,014,946	34.6	292,820
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	73,930		22,438		△ 51,492
2．退職給付引当金	40,539		46,212		5,672
固定負債合計	114,469	4.6	68,650	2.4	△ 45,819
負債合計	836,596	33.7	1,083,597	37.0	247,000
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	336,002	13.6	341,852	11.7	5,850
Ⅱ 資本準備金	367,364	14.8	373,214	12.7	5,850
Ⅲ 利益準備金	9,518	0.4	12,000	0.4	2,481
Ⅳ その他の剰余金					
(1)任意積立金	500,000		700,000		200,000
(2)当期未処分利益	429,432		421,519		△ 7,913
その他の剰余金合計	929,432	37.5	1,121,519	38.2	192,086
Ⅴ 自己株式	－	－	△ 385	△ 0.0	△ 385
資本合計	1,642,317	66.3	1,848,200	63.0	205,883
負債・資本合計	2,478,913	100.0	2,931,797	100.0	452,884

(2)損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第１２期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		第１３期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕		比較増減 (△印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	4,400,886	100.0	5,523,947	100.0	1,123,060
Ⅱ 売上原価	3,115,693	70.8	3,944,741	71.5	829,047
売上総利益	1,285,192	29.2	1,579,205	28.5	294,012
Ⅲ 販売費及び一般管理費	962,744	21.9	1,128,868	20.4	166,124
営業利益	322,448	7.3	450,337	8.1	127,888
Ⅳ 営業外収益					
1．受取利息	1,602		1,481		△ 121
2．受取家賃	9,142		9,142		—
3．業務受託収入	5,142		5,142		—
4．保険解約益	6,474		3,076		△ 3,398
5．雑収入	2,635		4,045		1,409
営業外収益合計	24,998	0.6	22,888	0.4	△ 2,109
Ⅴ 営業外費用					
1．支払利息	7,257		6,001		△ 1,255
2．上場関連費用	—		10,099		10,099
3．投資有価証券評価損	8,293		1,244		△ 7,048
4．為替差損	3,219		3,889		669
5．雑損失	4,300		13,371		9,071
営業外費用合計	23,070	0.5	34,606	0.6	11,536
経常利益	324,376	7.4	438,619	7.9	114,242
Ⅵ 特別利益					
1．保険解約益	50,308		—		△ 50,308
特別利益合計	50,308	1.1	—	—	△ 50,308
Ⅶ 特別損失					
1．固定資産売却損	30,769		114		△ 30,654
2．退職給付引当金繰入額	38,523		—		△ 38,523
特別損失合計	69,292	1.6	114	0.0	△ 69,178
税引前当期純利益	305,392	6.9	438,504	7.9	133,112
法人税、住民税及び事業税	152,491	3.4	224,248	4.0	71,757
法人税等調整額	△ 13,758	△ 0.3	△ 24,674	△ 0.4	△ 10,915
当期純利益	166,659	3.8	238,930	4.3	72,270
前期繰越利益	284,971		202,769		△ 82,202
中間配当額	20,180		20,180		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,018		—		△ 2,018
当期未処分利益	429,432		421,519		△ 7,913

(3)利　益　処　分　案

（単位：千円）

期別 / 科目	第１２期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕 金額	第１３期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕 金額	比較増減（△印減） 金額
Ⅰ 当期未処分利益	429,432	421,519	△ 7,913
Ⅱ 利益処分額			
１． 利益準備金	2,481	－	△ 2,481
２． 配当金	20,180	23,950	3,769
３． 役員賞与金	4,000	7,900	3,900
（うち監査役賞与）	(400)	(600)	(200)
４． 任意積立金			
別途積立金	200,000	200,000	－
合　計	226,662	231,850	5,187
Ⅲ 次期繰越利益	202,769	189,669	△ 13,100

(1 株当たり配当金の内訳)

	第１２期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕			第１３期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕		
	金額			金額		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12.00	6.00	6.00	13.00	6.00	7.00
（内訳）						
普通配当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記念配当	－	－	－	1.00	－	1.00

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

３．棚卸資産の評価基準および評価方法　　総平均法（月次）による原価法を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産　　定率法を採用しております。

（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	13 ～ 50 年
車　両　運　搬　具	2 ～ 6 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2)無形固定資産

営業権　　商法の規定による最長期間（５年）で均等償却しております。

５．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針　　将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) 有効性評価の方法　ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

[追 加 情 報]

（自己株式）

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 83 千円）は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（貸借対照表関係）

1． 減価償却累計額

	第 1 2 期	第 1 3 期
有形固定資産	124,564 千円	147,677 千円

2． 担保提供資産とその対応債務

担保に供している資産

	第 1 2 期	第 1 3 期
建　　物	228,126 千円	217,019 千円
土　　地	379,760 千円	379,760 千円
合　　計	607,886 千円	596,779 千円

担保資産に対応する債務

	第 1 2 期	第 1 3 期
短期借入金	136,800 千円	170,136 千円
一年以内返済予定長期借入金	59,484 千円	51,492 千円
長期借入金	73,930 千円	22,438 千円
割引手形	18,350 千円	－
合　　計	288,564 千円	244,066 千円

3． 授権株式数および発行済株式総数

	第 1 2 期	第 1 3 期
授権株式数	11,255,460 株	11,255,460 株
発行済株式総数	3,363,865 株	3,422,365 株

4． 関係会社項目

	第 1 2 期	第 1 3 期
短期貸付金	60,000 千円	54,500 千円

5． 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期および当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第 1 2 期	第 1 3 期
受取手形	13,618 千円	44,770 千円

6． 消費税等の会計処理

前事業年度において未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

7．受取手形割引高

	第 1 2 期	第 1 3 期
割　引　手　形	28,350 千円	―

8．当座貸越契約

当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

第 1 2 期	第 1 3 期	
―	当座貸越極度額の総額	150,000 千円
	借入実行高	50,000 千円
	差引額	100,000 千円

（損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

	第 1 2 期	第 1 3 期
荷 造 運 送 費	131,182 千円	162,463 千円
広 告 宣 伝 費	70,615 千円	65,691 千円
貸倒引当金繰入額	907 千円	15,567 千円
役　員　報　酬	80,866 千円	80,566 千円
給　与　手　当	259,506 千円	318,811 千円
賞与引当金繰入額	21,171 千円	26,017 千円
福 利 厚 生 費	102,632 千円	107,691 千円
旅 費 交 通 費	53,452 千円	62,537 千円
減 価 償 却 費	23,531 千円	27,342 千円

2．関係会社との取引

第 1 2 期		第 1 3 期	
受　取　家　賃	9,142 千円	受　取　家　賃	9,142 千円
業 務 受 託 収 入	5,142 千円	業 務 受 託 収 入	5,142 千円

3．固定資産売却損の内訳

第 1 2 期		第 1 3 期	
建　　物	21,259 千円	車 両 運 搬 具	114 千円
土　　地	9,510 千円		

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産その他	第12期	第13期
取得価額相当額	108,420千円	107,298千円
減価償却累計額相当額	71,155千円	86,726千円
期末残高相当額	37,264千円	20,572千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2．未経過リース料期末残高相当額

	第12期	第13期
1年内	16,692千円	7,831千円
1年超	20,572千円	12,741千円
合計	37,264千円	20,572千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料および減価償却費相当額

	第12期	第13期
支払リース料	19,768千円	16,692千円
減価償却費相当額	19,768千円	16,692千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成12年4月1日　至平成13年3月31日）における子会社株式および当事業年度（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	第１３期
貸倒引当金	2,558 千円
賞与引当金	6,216 千円
未払事業税	12,614 千円
その他	2,560 千円
繰延税金資産合計	23,948 千円

繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	5,349 千円
退職給付引当金	19,409 千円
投資有価証券評価損	4,005 千円
その他	1,385 千円
繰延税金資産合計	30,150 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第１３期
法定実効税率	42.0%
（調整）	
留保金課税	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

2. 役員の異動

(1)新任監査役候補

菅生　　新（平成 14 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会において選任予定であります。）

(2)退任監査役

柳瀬　　征（平成 14 年 3 月 31 日付をもって退任いたしました。）